

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年2月10日
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関崎 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	藤原 規晃
【電話番号】	03(5156)5000
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの 名称】	日興DWSエマージング・ニューディール・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書の提出に伴い、平成22年8月10日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_は訂正部分を示します。

### 第一部【証券情報】

#### (8)【申込取扱場所】

<訂正前>

販売会社の本・支店、営業所等において申込みの取扱いを行います。

（以下略）

<訂正後>

原則として、販売会社の本・支店、営業所等において申込みの取扱いを行います。

（以下略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(前略)

ファンドの特色

(中略)

#### 特色2

(中略)

(参考) 中国A株市場とは

中国A株は、中国株式市場全体において、規模・銘柄数等の面で非常に大きな割合を占めています。

中国A株への投資は、原則として中国国内の投資家に限定されています。

しかし、QFII（適格国外機関投資家）制度を活用することにより、日本など中国国外からの投資が可能となっています。（2010年6月末日現在）

(中略)

#### 特色3

(中略)



2010年6月末日現在

(中略)

#### DWSの概要

(中略)

運用資産残高 : ドイツ国内 約1,465億ユーロ<sup>4</sup> グローバル 約2,720億ユーロ<sup>5</sup>

(中略)

4 DWSを含めたドイツ銀行グループの運用資産残高ベース（外国籍ファンドを含む）

2010年3月末日現在、出所：ドイツ投資信託協会(BVI)

5 ドイツ国内を含む2009年12月末日現在

(以下略)

<訂正後>

(前略)

ファンドの特色

(中略)

## 特色2

（中略）

（参考）中国A株市場とは

中国A株は、中国株式市場全体において、規模・銘柄数等の面で非常に大きな割合を占めています。

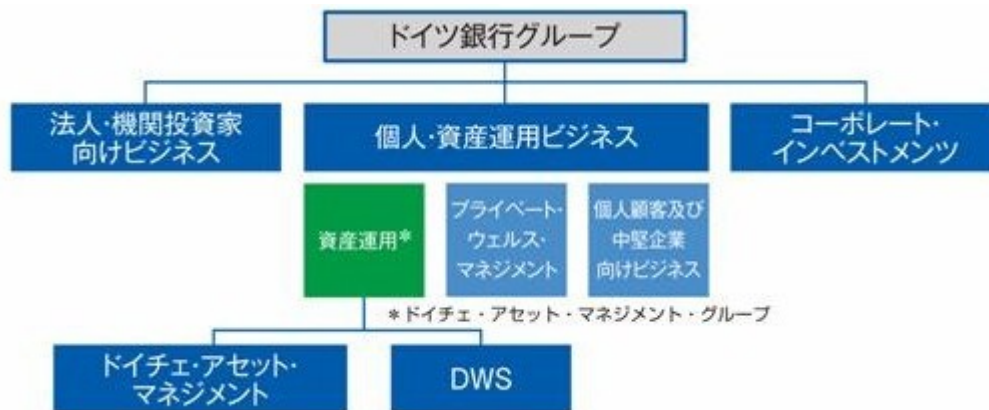
中国A株への投資は、原則として中国国内の投資家に限定されています。

しかし、QFII（適格国外機関投資家）制度を活用することにより、日本など中国国外からの投資が可能となっています。（2010年12月末現在）

（中略）

## 特色3

（中略）



2010年12月末現在

（中略）

### DWSの概要

（中略）

運用資産残高 : ドイツ国内 約1,422億ユーロ<sup>4</sup> グローバル 約2,840億ユーロ<sup>5</sup>

（中略）

4 DWSを含めたドイツ銀行グループの運用資産残高ベース（外国籍ファンドを含む）

2010年8月末現在、出所：ドイツ投資信託協会(BVI)

5 ドイツ国内を含む2010年3月末現在

（以下略）

### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（前略）

委託会社の概況

a . 資本金の額（2010年6月末日現在）

（中略）

c . 大株主の状況（2010年6月末日現在）

（以下略）

<訂正後>

（前略）

委託会社の概況

a . 資本金の額（2010年12月末現在）

（中略）

c . 大株主の状況（2010年12月末現在）

（以下略）

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

<訂正前>

（前略）

運用方法

（中略）

b. 投資態度

（中略）

- 2) 投資信託証券への投資にあたっては、有価証券届出書提出日現在、原則として、以下の投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。また、指定投資信託証券のほか、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託（社団法人投資信託協会規則に定める上場投資信託をいいます。以下同じ。）及び中国A株市場の指数に連動する上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

運用方法

（中略）

b. 投資態度

（中略）

- 2) 投資信託証券への投資にあたっては、本書作成時点において、原則として、以下の投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。また、指定投資信託証券のほか、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託（社団法人投資信託協会規則に定める上場投資信託をいいます。以下同じ。）及び中国A株市場の指数に連動する上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。

（以下略）

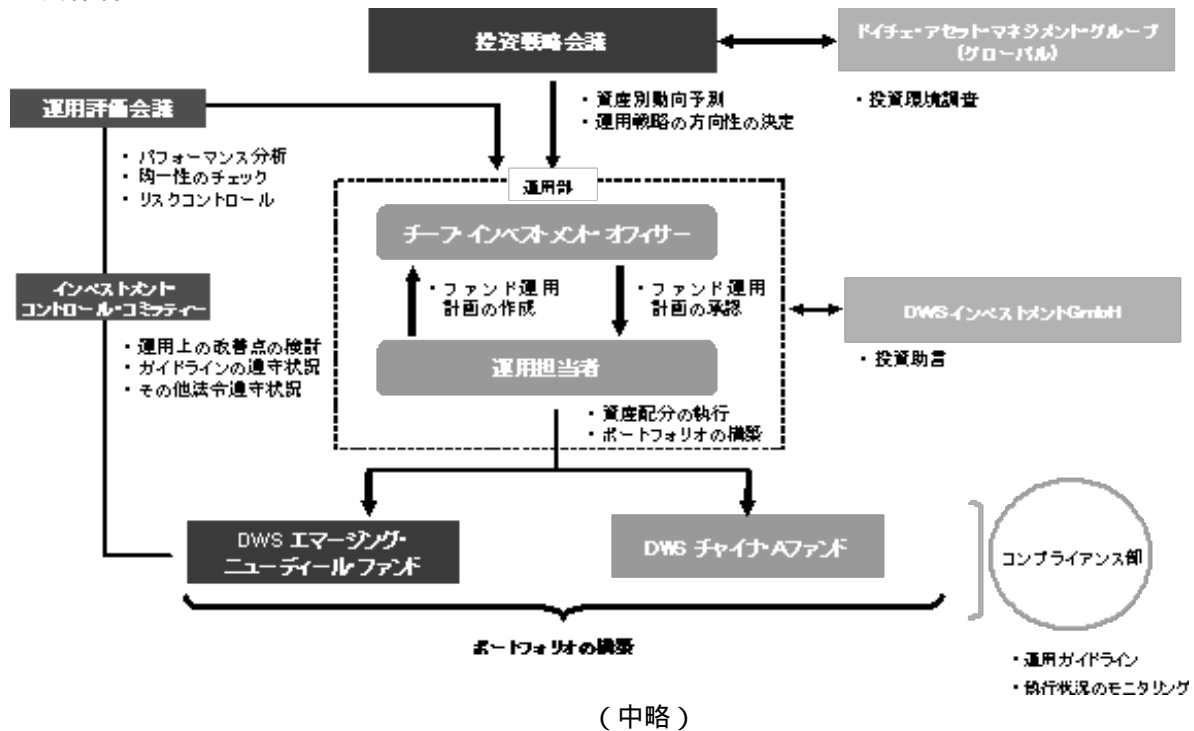
## (3) 【運用体制】

&lt; 訂正前 &gt;

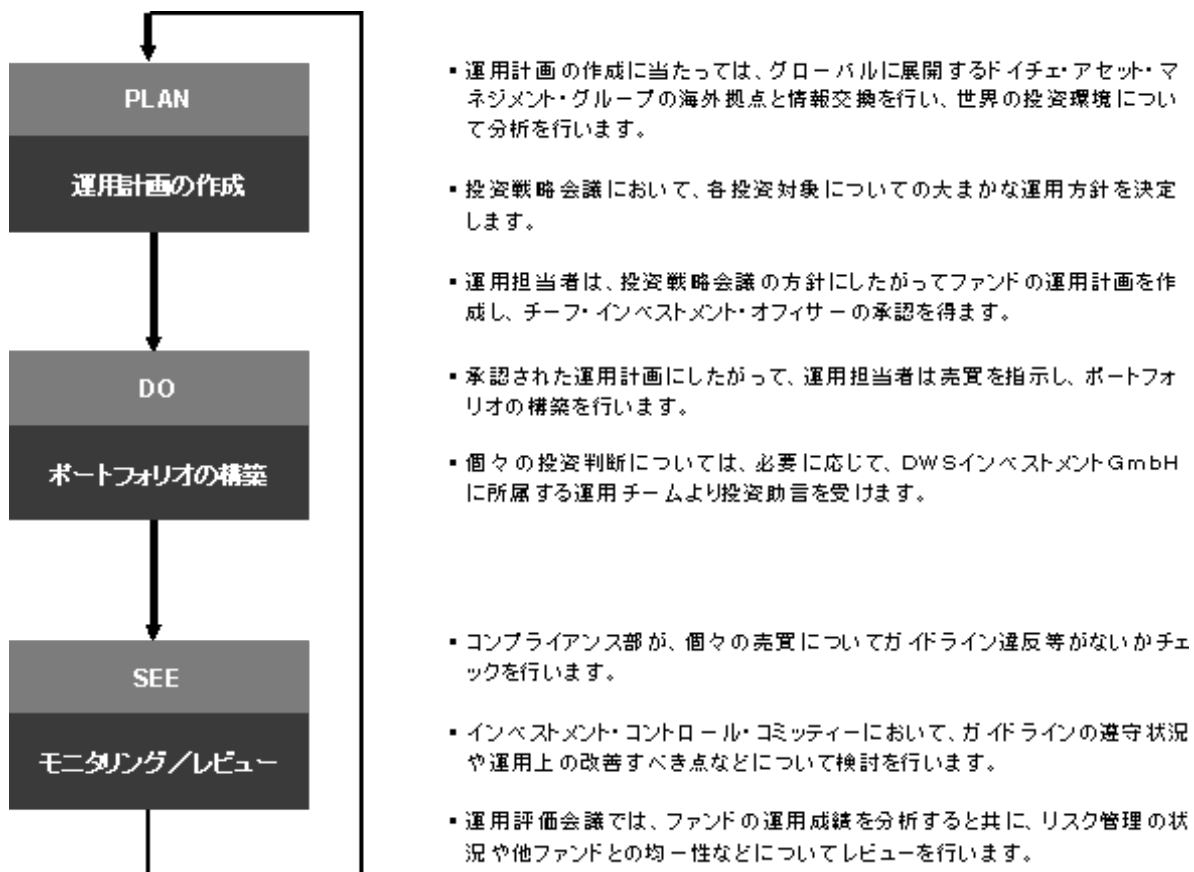
ファンドの運用体制

当ファンドは、DWS インベストメント GmbH の投資助言に基づき、委託会社が運用を行います。

&lt; 運用体制 &gt;



&lt; 運用の流れ &gt;

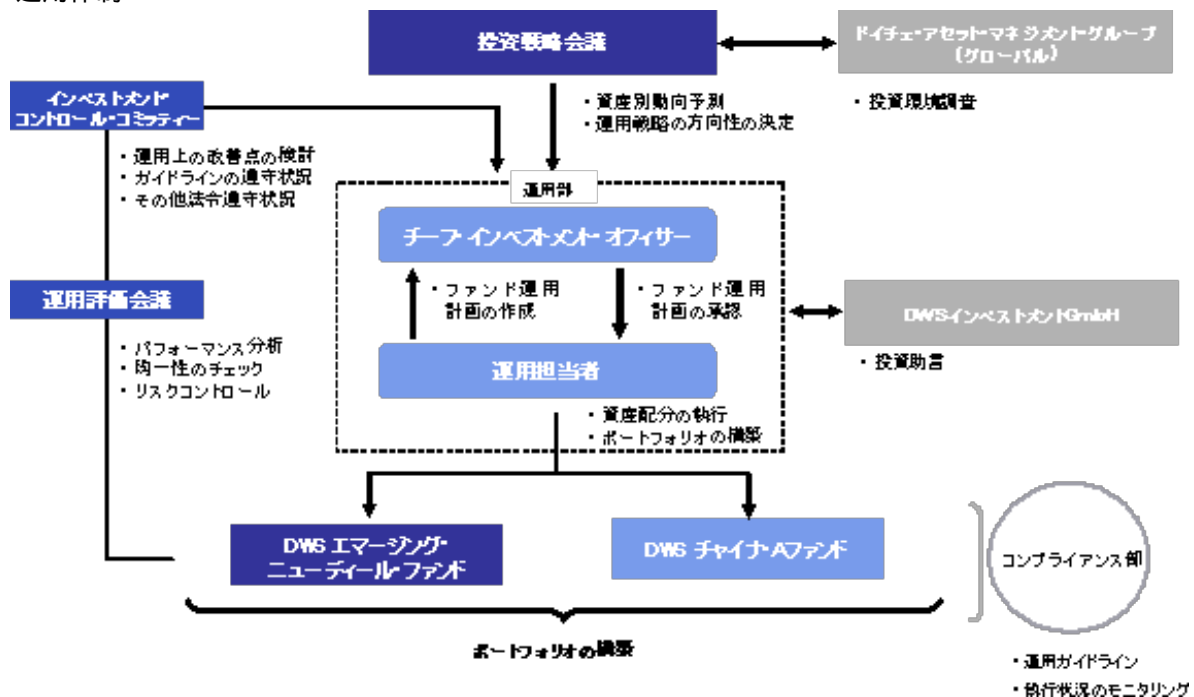


## &lt;訂正後&gt;

## ファンドの運用体制

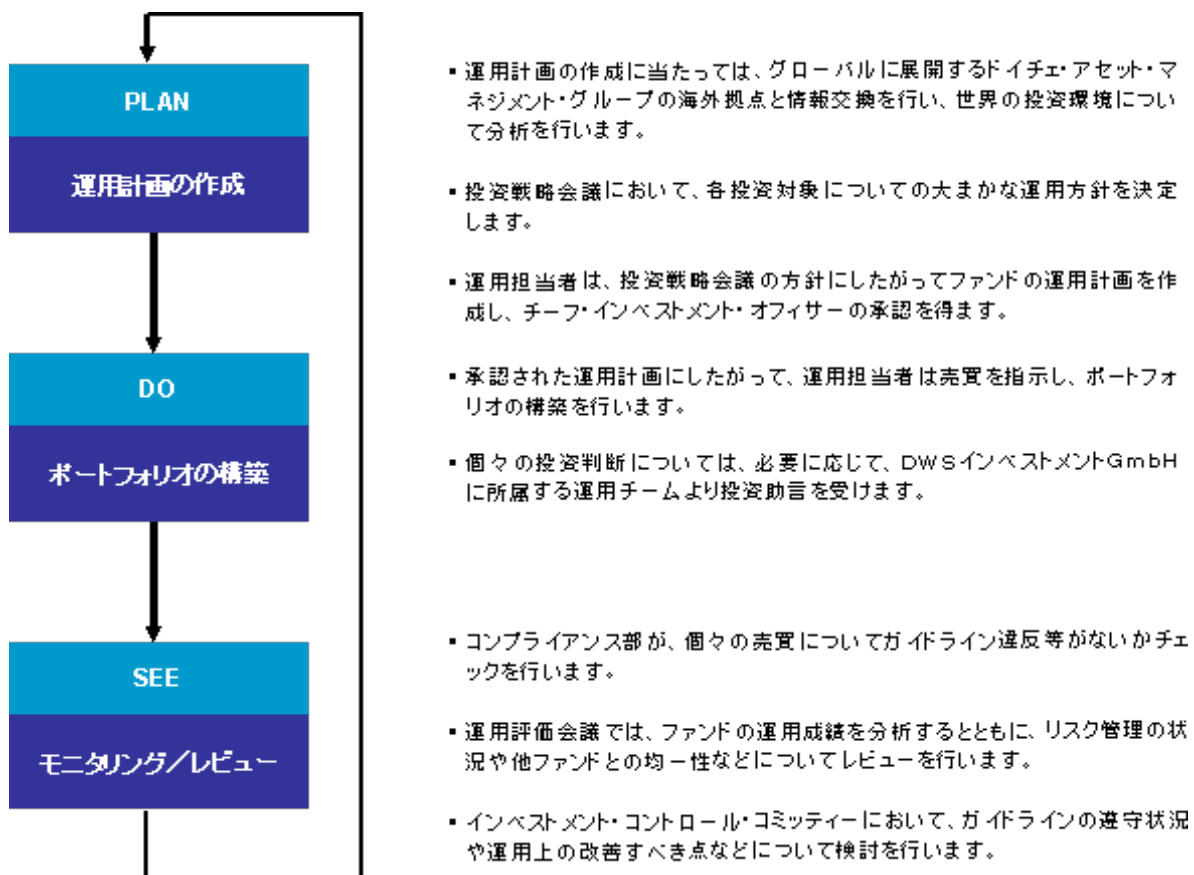
当ファンドは、DWS インベストメント GmbH の投資助言に基づき、委託会社が運用を行います。

## &lt;運用体制&gt;



(中略)

## &lt;運用の流れ&gt;



(以下略)

### 3【投資リスク】

<訂正前>

#### (1)当ファンドの主なリスク及び留意点

（中略）

その他の留意点

- ・当ファンドが投資を行うDWS チャイナ・Aファンドは、中国の適格国外機関投資家（QFII）制度を利用して中国元建の株式（A株）に投資を行うため、中国A株を保有する現地口座での送金（中国元の入出金）が月1回に制限されるなど、当該制度に係る諸規制の適用を受けます。また、中国の国家外貨管理局（SAFE）はその裁量により、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等を行い、中国国外への送金規制や中国元と外貨との交換停止措置等をとることがあり、予定しているファンド資産の回金（中国からの送金）が行えない可能性があります。（2010年6月末日現在）

（中略）

- ・当ファンドの追加設定（ファンドへの資金流入）及び一部解約（ファンドからの資金流出）による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける場合があります。大量の追加設定があった場合、当ファンドが投資する投資信託証券においても原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付予定銘柄によっては流動性などの観点から買付終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動する可能性があります。

（以下略）

<訂正後>

#### (1)当ファンドの主なリスク及び留意点

（中略）

その他の留意点

- ・当ファンドが投資を行うDWS チャイナ・Aファンドは、中国の適格国外機関投資家（QFII）制度を利用して中国元建の株式（A株）に投資を行うため、中国A株を保有する現地口座での送金（中国元の入出金）が月1回に制限されるなど、当該制度に係る諸規制の適用を受けます。また、中国の国家外貨管理局（SAFE）はその裁量により、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等を行い、中国国外への送金規制や中国元と外貨との交換停止措置等をとることがあり、予定しているファンド資産の回金（中国からの送金）が行えない可能性があります。（2010年12月末日現在）

（中略）

- ・当ファンドの資産規模に対して大量の追加設定（ファンドへの資金流入）または大量の一部解約（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。また、大量の追加設定があった場合、当ファンドが投資する投資信託証券においても原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付予定銘柄によっては流動性などの観点から買付終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その結果、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。

（以下略）

### 4【手数料等及び税金】

#### (3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.4490%（税抜1.38%）を乗じて得た額とし、その配分は以下の通りとします。

（中略）

（注1）当ファンドが投資助言を受けるDWSインベストメントGmbHに対する投資顧問報酬は、委託会社が受ける信託報酬の中から支払われます。

（以下略）



<訂正後>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.4490%（税抜1.38%）を乗じて得た額とし、その配分は以下の通りとします。

（中略）

（注1）当ファンドの運用について投資助言を行うDWSインベストメントGmbHに対する投資顧問報酬は、委託会社が受ける信託報酬の中から支払われます。

（以下略）

## (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（前略）

課税の取扱いについて

以下の内容は平成22年6月末日現在施行されている税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

課税の取扱いについて

以下の内容は平成22年12月末現在施行されている税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

（以下略）

**5【運用状況】**

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

**(1)【投資状況】**

(平成22年11月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	14,753,396,002	99.07
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)		138,022,448	0.93
合計(純資産総額)		14,891,418,450	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

<評価額(全銘柄)>

(平成22年11月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	D W S エマージング・ ニューディール・ファン ド	744,423.4939	9,050.59 10,281.78	6,737,477,784 7,654,000,600	51.40
ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	D W S チャイナ・A ファンド	706,641.6859	7,859.86 10,046.66	5,554,106,770 7,099,395,402	47.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成22年11月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	99.07
合計		99.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

計算期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間(平成22年 5月10日)	24,595	24,595	0.9558	0.9558
平成21年11月末	63,170	-	0.9889	-
平成21年12月末	62,268	-	1.0799	-
平成22年 1月末	40,716	-	0.9911	-
平成22年 2月末	41,732	-	1.0048	-
平成22年 3月末	43,746	-	1.0915	-

平成22年 4月末	26,943	-	1.0436	-
平成22年 5月末	24,554	-	0.9592	-
平成22年 6月末	23,562	-	0.9295	-
平成22年 7月末	24,402	-	0.9759	-
平成22年 8月末	22,280	-	0.9700	-
平成22年 9月末	20,029	-	1.0167	-
平成22年10月末	17,368	-	1.0247	-
平成22年11月末	14,891	-	1.0599	-

(注)純資産総額は、百万円未満切捨て。

#### 【分配の推移】

計算期間	計算期間末	1口当たりの分配金(円)
第 1期	平成22年 5月10日	0.0000

#### 【収益率の推移】

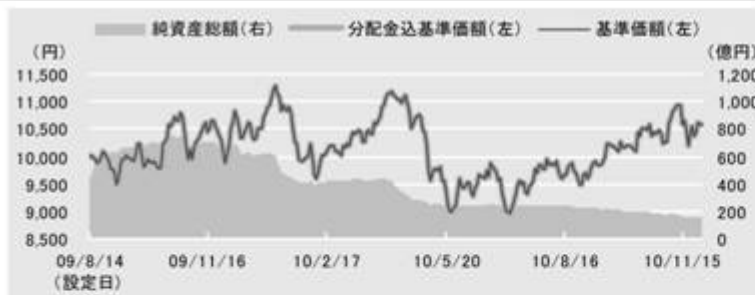
	収益率(%)
第 1期計算期間 (平成21年 8月14日 ~ 平成22年 5月10日)	4.4
(平成22年 5月11日 ~ 平成22年11月30日)	10.9

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

基準日：2010年11月30日

## 基準価額・純資産の推移



※1 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。  
 ※2 分配金込基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算しております。

## 分配の推移

1万口当たり、税引前	
2010年 5月	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

## DWS エマージング・ニューディール・ファンドにおける組入上位10銘柄

銘柄	国	業種	比率 <sup>※1</sup> (%)	銘柄	国	業種	比率 <sup>※1</sup> (%)
1 MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	5.7	6 ウィム・ビル・ダン・フーズ	ロシア	生活必需品	2.5
2 ウラルカリイ	ロシア	素材	2.7	7 ラーセン・アンド・トゥプロ	インド	資本財・サービス	2.5
3 JBS	ブラジル	生活必需品	2.6	8 ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	生活必需品	2.4
4 エプラス・グループ	ロシア	素材	2.5	9 メケル	ロシア	素材	2.4
5 サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	ヘルスケア	2.5	10 中国平安保険(集団) (ピンアン・インシュアランス)	中国 (含香港)	金融	2.3

## DWS チャイナ・Aファンドにおける組入上位10銘柄

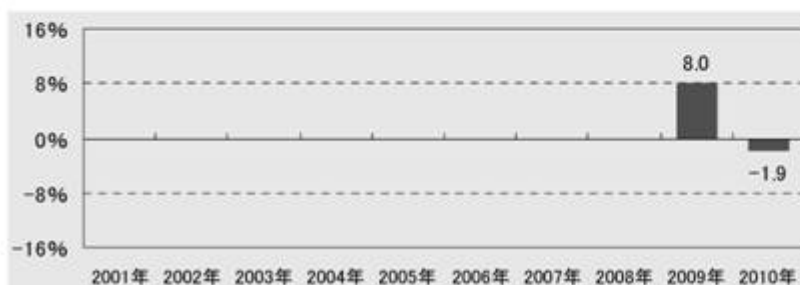
銘柄	国	業種	比率 <sup>※1</sup> (%)	銘柄	国	業種	比率 <sup>※1</sup> (%)
1 三一重工	中国	資本財・サービス	6.8	6 河南瑞貝卡髪製品	中国	生活必需品	3.1
2 広西柳工機械	中国	資本財・サービス	5.8	7 中国中材国際工程(シノマイ ンターナショナル・エンジニアリング)	中国	資本財・サービス	3.0
3 広東科達機電	中国	資本財・サービス	3.8	8 広東美的電気	中国	一般消費財・サービス	2.9
4 貴州茅臺酒	中国	生活必需品	3.5	9 北京王府井百貨集団	中国	一般消費財・サービス	2.9
5 青島海爾(ハイアール)	中国	一般消費財・サービス	3.4	10 銀川新華百貨商店	中国	一般消費財・サービス	2.9

## 実質国別構成比（上位5カ国）

	比率 <sup>※2</sup> (%)
中国(含香港) <sup>※3</sup>	63.7
ブラジル	12.4
ロシア	8.5
インド	7.8
南アフリカ	4.1

※1 各ファンドにおける組入比率です。  
 ※2 DWS エマージング・ニューディール・ファンド及びDWS チャイナ・Aファンドで保有する銘柄を合算した実質的な構成比率です。  
 ※3 「中国(含香港)」の比率には、中国A株、B株、H株が含まれます。

## 年間収益率の推移



※1 年間収益率の推移は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算しております。  
 ※2 2009年は設定日（8月14日）から年末までの騰落率、2010年は11月末までの騰落率を表示しております。  
 ※3 当ファンドにベンチマークはありません。

(注1) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

(注2) 最新の運用実績は、委託会社のホームページで開示されております。

**(4)【設定及び解約の実績】**

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (平成21年 8月14日～平成22年 5月10日)	73,921,765,612	48,189,366,629
(平成22年 5月11日～平成22年11月30日)	955,785,198	12,638,872,873

(注) 設定数量には、当初設定数量を含みます。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

本項の末尾に以下の内容を追加します。

<追加>

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、第2期中間計算期間（平成22年5月11日から平成22年11月10日まで）について「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（平成22年5月11日から平成22年11月10日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 日興DWSエマージング・ニューデール・ファンド

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第2期中間計算期間  
(平成22年11月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	147,204,000
コール・ローン	688,039,347
投資信託受益証券	17,071,553,271
未収入金	482,502,000
未収利息	1,319
流動資産合計	18,389,299,937
資産合計	18,389,299,937
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	72,000
未払解約金	636,648,198
未払受託者報酬	3,553,946
未払委託者報酬	159,927,656
その他未払費用	1,665,720
流動負債合計	801,867,520
負債合計	801,867,520
純資産の部	
元本等	
元本	16,099,591,766
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,487,840,651
(分配準備積立金)	-
元本等合計	17,587,432,417
純資産合計	17,587,432,417
負債純資産合計	18,389,299,937

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)
営業収益	
受取利息	156,001
有価証券売買等損益	5,403,893,978
為替差損益	2,556,220,726
営業収益合計	2,847,829,253
営業費用	
受託者報酬	3,553,946
委託者報酬	159,927,656
その他費用	1,665,720
営業費用合計	165,147,322
営業利益	2,682,681,931
経常利益	2,682,681,931
中間純利益	2,682,681,931
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	497,611,834
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,137,061,906
剰余金増加額又は欠損金減少額	464,407,071
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	464,407,071
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,574,611
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,574,611
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,487,840,651



## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期中間計算期間 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第2期中間計算期間 (平成22年11月10日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	16,099,591,766口
2. 中間計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0924円 (10,924円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期中間計算期間 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)
信託財産の運用に関する助言に要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.05%以内の額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期中間計算期間 (平成22年11月10日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第2期中間計算期間(平成22年11月10日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1 年超(円)			

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	147,114,000	-	147,186,000	72,000
	合計	147,114,000	-	147,186,000	72,000

## (注1) 時価の算定方法

- 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## (その他の注記)

項目	第2期中間計算期間 (平成22年11月10日現在)
元本の推移	
期首元本額	25,732,398,983円
期中追加設定元本額	853,869,213円
期中一部解約元本額	10,486,676,430円

## （参考情報）

当ファンドは「DWS エマージング・ニューディール・ファンド」投資信託受益証券及び「DWS チャイナ・Aファンド」投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべてこれら投資信託の受益証券です。

2009年12月31日現在における同投資信託受益証券の状況は次の通りです。

## 1. 「DWS エマージング・ニューディール・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、DWS インベストメント・エス・エーからの情報に基づき、2009年12月31日現在の財務の状況を記載したものであります。同投資信託受益証券の2009年12月31日現在の財務の状況は、ルクセンブルグの法律に基づき一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

同投資信託受益証券の「資産、負債の状況」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「組入資産の明細」は、2009年12月31日現在の財務書類の一部を翻訳したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。独立の監査人による監査を受けた同投資信託受益証券の財務書類を抜粋したものであります。

## (1) 資産、負債の状況

	2009年12月31日現在 金額（アメリカドル）
<b>資産の部</b>	
株式	493,453,780.32
現金	21,662,854.37
未収配当金	337,153.02
<b>資産合計</b>	<b>515,453,787.71</b>
<b>負債の部</b>	
その他負債	258,482.78
<b>負債合計</b>	<b>258,482.78</b>

## (2) 損益計算書

	2009年12月31日に終了した事業年度 金額（アメリカドル）
<b>収益</b>	
受取配当金	2,611,095.08
受取利息	2.62
調整収益	571,225.66
<b>収益合計</b>	<b>2,039,872.04</b>
<b>費用</b>	
支払利息	13,745.10
手数料	1,247,981.91
申込税	29,051.93
払戻費用	240,797.45
<b>費用合計</b>	<b>1,049,981.49</b>
<b>純投資収益</b>	<b>989,890.55</b>

## (3) 純資産変動計算書

期首純資産金額	-
設定による資金流入	744,000,130.54
解約による資金流出	295,500,029.29
収益及び費用の調整	2,793,045.70
純投資収益	989,890.55
有価証券売買益	19,001,936.95
有価証券売買損	3,494,188.67
評価損益	47,404,519.15
<b>期末純資産金額</b>	<b>515,195,304.93</b>

## (4) 組入資産の明細

(2009年12月31日現在)

銘柄名	株数	評価額（アメリカドル）
AES TIETE PREF. (NON VOTING)	800,000	8,686,764.28
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA RIGHT	13,111	45,171.40

BM&F BOVESPA	1,100,000	7,712,316.97
BRASIL FOODS (BRBRFSACNOR8)	500,000	12,716,049.38
CIA PARANAENSE ENERGIA COPEL PREF.B	400,000	8,431,811.66
CIA SANEAMENTO BASICO ESTADO SAO PAULO	200,000	3,849,554.98
CIELO	350,000	3,012,632.79
GAFISA	300,000	4,701,119.72
NET SERVICOS DE COMUNICACAO PREF.	1,000,000	13,149,583.69
REDECARD	300,000	4,797,588.29
TIM PARTICIPACOES PREF.	3,194,500	9,355,124.89
USINAS SIDERURGICAS DE MINAS GERAIS PREF.A	400,000	11,429,227.68
AGILE PROPERITY HOLDINGS	1,000,000	1,426,125.17
AIRCHINA CL. H (NEW)	7,000,000	5,415,665.20
ANHUI CONCH CEMENT CO. CL.H (NEW)	1,000,000	6,311,828.84
ANTA SPORTS PRODUCTS	4,000,000	5,859,233.97
BANK OF COMMUNICATIONS CO. CL.H (NEW)	6,000,000	6,816,001.49
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	2,647,000	3,078,668.98
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE HOLDINGS	2,500,000	9,574,122.40
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION (NEW)	6,000,000	5,624,555.14
CHINA CONSTRUCTION BANK CL.H (NEW)	3,000,000	2,506,679.32
CHINA HIGH SPEED TRANSMISSION	2,500,000	6,008,809.48
CHINALIFE INSURANCE CO. CL.H (NEW)	2,700,000	13,125,251.44
CHINA MINSHENG BANKING CL.H (CNE100000HF9)	1,938,000	2,136,595.97
CHINA MOBILE LTD	2,000,000	18,142,478.41
CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL CO. CL.H (NEW)	7,000,000	14,297,356.12
CHINA PACIFIC INSURANCE CL.H	538,000	2,147,066.26
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CL.H	3,500,000	4,431,819.35
CHINA RESOURCES LAND	4,000,000	8,726,957.63
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	2,500,000	4,899,887.56
CHINA YURUN FOOD GROUP	4,000,000	11,372,896.92
DENWAY MOTORS	10,000,000	6,305,381.62
ESPRIT HOLDINGS	17,292	114,718.41
GUANGZHOU R&F PROPERTIES CL.H (NEW)	5,000,000	8,652,169.88
HARBIN POWER EQUIPMENT CO. CL.H	5,000,000	4,461,476.57
HENDERSON LAND DEVELOPMENT CO.	1,000,000	7,382,067.44
KWG PROPERTY HOLDING	6,000,000	4,471,792.12
PING AN INSURANCE (GROUP) CO. OF CHINA CL.H (NEW)	2,300,000	19,484,789.72
PORTS DESIGN	1,000,000	3,101,113.05
RENHE COMMERCIAL HOLDINGS	40,000,000	8,922,953.14
SHANGHAI ELECTRIC GROUP CO. CL.H (NEW)	20,000,000	9,258,208.60
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS	3,000,000	5,454,348.52
SHUN TAK HOLDINGS	7,000,000	4,350,584.38
SINOFERT HOLDINGS	10,000,000	5,531,715.17
XINYI GLASS HOLDING CO.	6,800,000	6,199,131.43
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO. CL.H	4,000,000	3,646,547.90
BUNGE LIMITED	250,000	15,880,000.00
CEMIG PREF. ADR REG S	200,000	3,614,000.00
DR. REDDY ' S LABORATORIES ADR	500,000	12,185,000.00
EVRAZ GROUP GDR REG S	140,000	3,738,000.00
HDFC BANK ADR	100,000	12,980,000.00
ICICI BANK ADR	400,000	15,036,000.00
LARSEN & TOUBRO GDR	320,000	11,360,000.00
MAGNIT GDR	200,000	3,160,000.00
MINDRAY MEDICAL INTERNATIONAL ADR	400,000	13,672,000.00
MOBILE TELESYSTEMS ADR	300,000	14,598,000.00
SINA CORP.	100,000	4,472,000.00
STALNAYA GRUPPA MECHEL ADR	300,000	5,730,000.00
STERLITE INDUSTRIES (INDIA) ADR	600,000	10,944,000.00
TERNIUM ADR	100,000	3,514,000.00
URALKALIY GDR REG S	375,000	7,781,250.00
VIMPEL COMMUNICATIONS ADR	600,000	11,346,000.00
WIMM-BILL-DANN ADR 144A	520,000	11,408,800.00
X 5 RETAIL GROUP GDR REG S	100,000	3,150,000.00
YINGLI GREEN ENERGY HOLDING CO	300,000	4,770,000.00
CHINA SOUTH LOCOMOTIVE AND ROLLING STOCK CL.H	10,000,000	6,988,786.99
合計		493,453,780.32

## 2. 「DWS チャイナ・Aファンド」の状況

以下に記載した情報は、DWS インベストメント・エス・エーからの情報に基づき、2009年12月31日現在の財務の状況を記載したものであります。同投資信託受益証券の2009年12月31日現在の財務の状況は、ルクセンブルグの法律に基づき一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

同投資信託受益証券の「資産、負債の状況」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「組入資産の明細」は、2009年12月31日現在の財務書類の一部を翻訳したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。独立の監査人による監査を受けた同投資信託受益証券の財務書類を抜粋したものであります。

## (1) 資産、負債の状況

	2009年12月31日現在 金額（アメリカドル）
<b>資産の部</b>	
株式	153,452,221.76
現金	4,204,969.37
最低準備金	195,826.51
<b>資産合計</b>	<b>157,853,017.64</b>
<b>負債の部</b>	
税負債引当金	1,833,985.94
その他負債	72,807.00
<b>負債合計</b>	<b>1,906,792.94</b>

## (2) 損益計算書

	2009年12月31日に終了した事業年度 金額（アメリカドル）
<b>収益</b>	
受取配当金	18,147.16
調整収益	8.17
<b>収益合計</b>	<b>18,155.33</b>
<b>費用</b>	
支払利息	12.20
手数料	212,280.96
申込税	6,316.51
払戻費用	12,221.97
<b>費用合計</b>	<b>230,831.64</b>
<b>純投資収益</b>	<b>212,676.31</b>

## (3) 純資産変動計算書

期首純資産金額	-
設定による資金流入	140,070,134.74
収益及び費用の調整	11,745.55
純投資収益	212,676.31
有価証券売買益	1,040,406.44
有価証券売買損	64,252.94
評価損益	15,100,867.22
<b>期末純資産金額</b>	<b>155,946,224.70</b>

## (4) 組入資産の明細

(2009年12月31日現在)

銘柄名	株数	評価額（アメリカドル）
ADVANCED TECHNOLOGY & MATERIALS CL.A	543,910	2,020,554.51
ANHUI CONCH CEMENT CO. CL. A	500,000	3,588,842.09
BANK OF BEIJING CO.	1,350,000	3,857,748.79
BANK OF NANJING CO.	1,349,933	3,851,622.63
BAOSHAN IRON & STEEL CO. CL.A	4,000,000	5,662,427.86
BEIJING UFSOFT CL.A	459,908	1,841,268.92
BEIJING WANGFUJING DEPT BUILDING CL.A	689,934	3,675,170.80
CHINA MERCHANTS BANK CO. CL. A	2,199,951	5,809,427.80
CHINA MINSHENG BANKING CL.A	3,000,000	3,468,676.69
CHINA STATE CONSTRUCTION ENGINEERING	3,800,000	2,583,849.07

CHINA VANKE CO. CL.A	3,049,949	4,804,703.65
CHINA YANGTZE POWER CO. CL. A	2,000,000	3,918,564.21
DASHANG GROUP CL.A	239,906	1,536,342.73
GUANGDONG KEDA DYNAMO-ELECTRIC CO. A	629,979	2,037,482.89
GUANGDONG MD HOLDING CL.A	1,300,000	4,448,317.74
GUANGXI LIUGONG MACHINERY CL.A	1,700,000	5,249,029.59
HEFEI DEPARTMENT STORE CO. A	870,000	1,823,143.50
HENAN REBECCA HAIR PRODUCTS A	1,899,930	3,182,360.64
INDUSTRIAL BANK CO.	420,000	2,477,927.67
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CL.A	209,903	1,588,438.64
JIANGSU KANION PHARMACEUTICAL CO. A	1,119,906	3,477,587.71
KONKA GROUP CO. CL. A	3,000,000	3,380,750.79
KWEICHOW MOUTAI CL.A	180,000	4,459,953.27
LUZHOU OLD-CELLAR CL.A	300,000	1,704,883.17
NANJING WATER TRANSPORT INDUSTRY CL.A	1,550,000	1,703,564.28
OFFSHORE OIL ENGINEERING CL.A	810,000	1,351,992.58
POLYREAL ESTATE GROUP CL.A	1,600,000	5,223,970.71
QINGHAI SALT LAKE POTASH CL.A	450,000	3,802,355.48
SANY HEAVY INDUSTRY CL.A	1,079,917	5,858,579.89
SHANDONG HUALU HENGSHENG CHEMICAL INDUSTRY	539,992	1,871,475.02
SHANGHAI SIYUAN ELECTRIC A	600,000	2,337,070.38
SHANGHAI TUNNEL ENGINEERING CO. CL.A	2,000,000	4,068,038.23
SHANGHAI ZHIXIN ELECTRIC CO. H	1,129,980	3,071,710.16
SHENZHEN DEVELOPMENT BANK CL.A	1,600,000	5,718,700.43
SHENZHEN TOPWAY VIDEO COMMUNICATION A	559,903	1,644,281.14
SHENZHEN YANTIAN PORT CL.A	4,000,000	4,876,956.50
SINOMA INTERNATIONAL ENGINEERING CL.A	560,000	3,083,971.58
SUNING APPLIANCE CHAIN STORE CL.A	1,200,000	3,622,547.01
TCL CL.A	6,000,000	4,396,294.92
TIANJIN PORT GROUP CL.A	1,929,970	3,481,562.33
TSINGTAO HAI ER REFRIGERATOR CO. CL.A (NEW)	1,510,965	5,471,327.53
WUHAN FINGU ELECTRONIC TECHNOLOGY CO.- A	529,994	1,667,510.44
XINJIANG TRANSFO. A	409,984	1,420,900.34
XUGONG SCIENCE & TECHNOLOGY CL.A	279,963	1,453,164.43
YINCHUAN XINHUA DEPARTMENT STORE A	839,934	3,480,888.65
ZHUHAI GREE ELECTRICAL APPLIANCES CL.A	800,000	3,396,284.37
合計		153,452,221.76

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(平成22年11月30日現在)

資産総額	15,326,726,633円
負債総額	435,308,183円
純資産総額( - )	14,891,418,450円
発行済数量	14,049,311,308口
1単位当たり純資産額( / )	1.0599円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

###### (1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成22年6月末日現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成22年6月末日現在）

発行済株式総数

61,560株（平成22年6月末日現在）

最近5年間における資本金の額の増減

平成17年10月31日 資本金を金1,248百万円から金1,998百万円へ増額

平成18年12月20日 資本金を金1,998百万円から金2,328百万円へ増額

平成21年5月29日 資本金を金2,328百万円から金3,078百万円へ増額

###### (2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

（中略）

インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。

運用評価会議では、各ファンドの運用成績を分析すると共に、運用に際して取っているアクティブリスクの状況や他ファンドとの均一性についてレビューを行い、今後の運用へのフィードバックを行います。

（以下略）

<訂正後>

###### (1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成22年12月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成22年12月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成22年12月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

平成18年12月20日 資本金を金1,998百万円から金2,328百万円へ増額

平成21年5月29日 資本金を金2,328百万円から金3,078百万円へ増額

###### (2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

（中略）

運用評価会議では、各ファンドの運用成績を分析するとともに、運用に際して取っているアクティブリスクの状況や他ファンドとの均一性についてレビューを行い、今後の運用へのフィードバックを行います。

インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。

（以下略）



## 2【事業の内容及び営業の概況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成22年12月末現在、委託会社の運用するファンドは95本、純資産総額は543,192百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	単位型	株式投資信託	1本	24,374百万円
	追加型	株式投資信託	71本	449,782百万円
私募	追加型	株式投資信託	23本	69,036百万円
合計			95本	543,192百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

本項の末尾に以下の内容を追加します。

<追加>

#### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		3,134,758
前払費用		8,380
未収委託者報酬		1,404,613
未収運用受託報酬		87,988
未収投資助言報酬		73,959
未収収益		181,283
立替金		46,555
その他流動資産		22,043
流動資産計		4,959,584
固定資産		
無形固定資産	1	32,849
投資その他の資産		29,063
固定資産計		61,912
資産合計		5,021,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	2	71,475
未払金		
未払収益分配金		3
未払償還金		1,508
未払手数料		711,271
その他未払金		22,917
未払費用		1,065,026
未払法人税等		12,949
賞与引当金		184,144
その他流動負債		957
流動負債計		2,070,255
固定負債		
退職給付引当金		732,996
長期未払費用		115,209
固定負債計		848,206
負債合計		2,918,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		1,830,000
資本剰余金計		1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,804,970
利益剰余金計		2,804,970
株主資本計		2,103,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		5
評価・換算差額等合計		5
純資産合計		2,103,034
負債・純資産合計		5,021,496

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成22年4月1日	
	至 平成22年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		3,495,769
運用受託報酬		117,553
投資助言報酬		73,673
その他営業収益		256,965
営業収益計		3,943,961
営業費用		
支払手数料		1,715,781
その他営業費用		576,719
営業費用計		2,292,501
一般管理費	1	1,323,498
営業利益		327,960
営業外収益		585
営業外費用	2	1,738
経常利益		326,807
特別利益	3	91,903
税引前中間純利益		418,710
法人税、住民税及び事業税		2,905
法人税等合計		2,905
中間純利益		415,805

## (3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,078,000
当中間期変動額		-
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		1,830,000
当中間期変動額		-
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		3,220,776
当中間期変動額		
中間純利益		415,805
当中間期変動額合計		415,805
当中間期末残高		2,804,970
株主資本合計		
前期末残高		1,687,223
当中間期変動額		
中間純利益		415,805
当中間期変動額合計		415,805
当中間期末残高		2,103,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		5
当中間期変動額合計	5,70457	5
当中間期末残高		5
評価・換算差額等合計		
前期末残高		0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		5
当中間期変動額合計		5
当中間期末残高		5
純資産合計		
前期末残高		1,687,223
当中間期変動額		
中間純利益		415,805
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		5
当中間期変動額合計		415,811

当中間期末残高

---

---

2,103,034

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当中間会計期間の計上額はありません。 (2) 賞与引当金 支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 55,805千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「預り金」として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 減価償却実施額 無形固定資産	5,196千円
2 営業外費用の主要項目 為替差損	1,597千円
3 特別利益の主要項目 関係会社間の費用配賦にかかる前期損益修正益	91,903千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

## 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			
ファイナンス・リース取引（借主側）			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	器具備品	建物附属設備	合計
取得価額相当額	421,173千円	614,523千円	1,035,696千円
減価償却累計額相当額	330,136千円	319,034千円	649,171千円
中間期末残高相当額	91,037千円	295,488千円	386,525千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		84,724千円	
1年超		309,299千円	
合計		394,023千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料		44,826千円	
減価償却費相当額		19,577千円	
支払利息相当額		2,486千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			



## (金融商品関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	3,134,758	3,134,758	-
(2)未収委託者報酬	1,404,613	1,404,613	-
(3)未収運用受託報酬	87,988	87,988	-
(4)未収投資助言報酬	73,959	73,959	-
(5)未収収益	181,283	181,283	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	15,015	15,015	-
資産計	4,897,619	4,897,619	-
(1)未払手数料	711,271	711,271	-
(2)未払費用	1,065,026	1,065,026	-
負債計	1,776,298	1,776,298	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	16,183	16,183	-
デリバティブ取引計	16,183	16,183	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬及び(5)未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6)投資有価証券

投資有価証券は其他有価証券に区分されており、時価については、解約価額によっております。  
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

## (1)未払手数料及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (有価証券関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

## その他有価証券

中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	15,015	15,010	5
合計		15,015	15,010	5

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、中間貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

## (a) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。） (単位:千円)

区分		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	44,278	-	256	256
	米ドル 買建				
	ユーロ				
合計		379,768	-	16,183	16,183

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載していません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	34,162円35銭
1株当たり中間純利益金額	6,754円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
中間純利益(千円)	415,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る中間純利益(千円)	415,805
期中平均株式数(株)	61,560

**5【その他】**

&lt;訂正前&gt;

(前略)

## (2) 訴訟その他重要事項

本書作成時点において、委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

&lt;訂正後&gt;

(前略)

## (2) 訴訟その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

&lt;更新・訂正後&gt;

受託会社

名称 株式会社りそな銀行  
 資本金の額 279,928百万円（平成22年9月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

&lt;参考&gt;再信託受託会社の概要

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 資本金の額 51,000百万円（平成22年9月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。  
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円 （平成22年9月末現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

投資顧問会社

名称 DWSインベストメントGmbH  
 資本金の額 11,500万ユーロ（約124億円）（平成22年3月末現在）  
 （ユーロの円貨換算は、便宜上、平成22年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝107.90円）によります。）  
 事業の内容 有価証券等に係る投資顧問業務及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興DWSエマージング・ニューディール・ファンドの平成22年5月11日から平成22年11月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興DWSエマージング・ニューディール・ファンドの平成22年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年5月11日から平成22年11月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀 行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（ ）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。